



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 リソルホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5261 URL <https://www.resol.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今泉 芳親  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大澤 勝 TEL 03-3344-8861  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	23,643	6.1	2,103	15.7	2,056	25.4	1,415	7.4
29年3月期	22,277	5.9	1,818	36.3	1,640	36.6	1,318	29.8

(注) 包括利益 30年3月期 1,817百万円 (36.4%) 29年3月期 1,332百万円 (29.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	254.86	—	11.4	6.1	8.9
29年3月期	237.26	—	11.6	4.9	8.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	34,910	14,476	37.2	2,335.92
29年3月期	32,011	11,864	37.0	2,131.33

(参考) 自己資本 30年3月期 12,975百万円 29年3月期 11,840百万円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,095	△1,530	△824	2,438
29年3月期	1,956	214	△2,686	1,697

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	277	21.1	2.5
30年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	388	27.5	3.1
31年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		24.8	

(注) 平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	△9.1	1,300	△38.2	1,620	△21.2	1,570	10.9	282.63

(注) 平成31年3月期につきましては年次での業績管理を行なっておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	5,564,200株	29年3月期	5,564,200株
② 期末自己株式数	30年3月期	9,545株	29年3月期	8,945株
③ 期中平均株式数	30年3月期	5,554,975株	29年3月期	5,555,370株

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(注) 2. 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,108	41.3	1,100	—	578	388.6	459	△17.3
29年3月期	3,616	△66.8	△285	—	118	△90.0	555	14.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	82.67	—
29年3月期	100.00	—

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	24,100	7,726	32.1	1,390.98
29年3月期	23,165	7,547	32.6	1,358.59

(参考) 自己資本 30年3月期 7,726百万円 29年3月期 7,547百万円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18
(その他) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、良好な雇用・所得環境が継続し、個人消費や輸出が持ち直したほか、設備投資が緩やかに増加するなど景気回復が継続しました。また、海外では米国や欧州経済も緩やかな回復を維持しておりますが、米中間の貿易摩擦の影響が今後懸念されるなど依然として先行き不透明な状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、運営面においてホテル・ゴルフ運営事業を中心に施設のリニューアル、新しいマーケットの開拓、新運営スタイルへの取り組み、新しい商品・サービスの提供など、お客様の満足度向上を図るために、「新しいリソルスタイルの構築」に取り組みました。

開発面では、上野、大阪の新築ホテルの賃貸借予約契約を締結、本年2月より中京ゴルフ倶楽部の共同経営を開始するなど収益基盤の拡大を図りました。また、再生可能エネルギー事業では福島県のゴルフ場において約35メガワットの太陽光発電事業の大型開発工事に着工いたしました。地方創生推進事業では、アクティブシニア層の「都市から地方への移住」をテーマに「リソル生命の森」で推進中の「大学連携型CCRC」において、千葉大学および千葉県長柄町と連携してマーケティング調査および構想案作成に取り組んでまいりました。

以上の結果、ホテル運営事業が好調に推移するとともに中京ゴルフ倶楽部の新発会員権収入等により、売上高は23,643百万円(前期比6.1%増)、営業利益は2,103百万円(前期比15.7%増)、経常利益は2,056百万円(前期比25.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,415百万円(前期比7.4%増)となりました。

事業のセグメント別の主な状況は、以下のとおりでございます。

#### <ホテル運営事業部門>

ホテル運営事業では、「ホテルリソル名古屋」を前年4月1日に全館リニューアルオープンいたしました。自宅の様にくつろげる居心地の良い空間として“リビングロビー”を新設し、客室の家具やデザインも一新したことにより、オープン以来お客様から高い評価を得て、大幅な単価アップと稼働率アップを実現することができました。

その他エリアでは、大型基幹ホテルの博多、札幌を中心にビジネス・観光需要の積極的な取り込みを実施し、ハード・ソフトの品質改善を一層強化したことで、業績は順調に推移いたしました。

「プリシアリゾートヨロン」では、施設の修繕、改装工事を積極的に実施し、お客様満足度向上に努めたことで、宿泊者数、売上ともに前年を上回りました。

「R&Sホテル」「ペット&スパホテル那須ワン」では、運営現場のローコスト化を推進させることにより大きく収益が改善いたしました。

以上の結果、一部ホテルのセールス&リースバックによる賃料増及び次年度開業ホテルの準備費を吸収してホテル運営事業部門における売上高は8,289百万円(前期比0.7%増)、営業利益は1,211百万円(前期比0.4%増)となりました。

#### <ゴルフ運営事業部門>

ゴルフ運営事業では、幅広い利用者を取り込むために、「健康・絆」をキーワードとしたイベントなど新しい施策に数多く取り組みました。

新たなゴルフスタイルを提案する「Enjoy! Golf」を深化させ、前年7月に「南栃木ゴルフ倶楽部」を“リ・スタイル”しました。ノンストッププレーの「アメリカンスタイル」と昼食をはさむ「ジャパニーズスタイル」や目的や好みに応じてスタート時間・間隔を選べるプランの導入、少人数オペレーションの実現、リーズナブルな価格設定による満足度向上などで、お客様やゴルフ業界から評価をいただきました。

会員サービス向上策として、グループ運営施設共通で使える「リソルカードG」を7月に刷新し、半年で6万名を超える方にご入会いただきました。

ゴルフ場業態変革の一環であるバンケット事業では、地元食材や健康メニューなどを取り入れた多彩なビュッフェメニューや様々な企画でゴルファー以外の幅広い層の方にご来場をいただきました。

本年2月から中部地区最上級の高級コースである「中京ゴルフ倶楽部 石野コース」の共同経営を開始いたしました。

以上、新しい施策やサービスの実施により、既存施設ベースでは来場者、売上ともに昨年を超過し、さらに中京ゴルフ倶楽部の旧ゴルフ場から引き受けした会員の発会員権収入が寄与した結果、ゴルフ運営事業部門における売上高は10,619百万円(前期比15.9%増)、営業利益は1,665百万円(前期比181.8%増)となりました。

<開発事業部門>

開発事業では、新たに上野、大阪の新築ホテル計2件の賃貸借予約契約を締結、また、投資再生不動産としてバリューアップした販売用不動産(ホテル1件、ゴルフ場1件、ゴルフ場内の販売用不動産1件)の売却を行いました。

再生可能エネルギー事業では、広島県の太陽光発電が順調に推移するとともに福島県でも約35メガワットの大型開発工事に着手いたしました。

地方創生推進事業では、アクティブシニア層の「都市から地方への移住」をテーマに、千葉大学及び千葉県長生郡長柄町と連携し、「リソル生命の森」で推進中の「大学連携型CCRC」において、マーケティング調査および構想案作成に取り組みました。前年4月から本格的にスタートした、健康寿命を延ばすための「ウェルネスエイジクラブ」では、リソル生命の森の多彩な健康増進施設や各種プログラムなどを最大限活用して、多くの会員の方が楽しみながら心身両面の健康を維持・促進してまいりました。

以上の結果、開発事業部門における売上高は2,433百万円(前期比10.8%増)、営業利益は890百万円(前期比29.4%減)となりました。

<福利厚生事業部門>

福利厚生事業では、働く人々の「健康」と「幸せ」を実現するため、企業理念に掲げる“いきがい・絆・健康・くつろぎ”の観点から、多彩なメニュー・サービスの拡充を図りました。特に、厚生労働省から「宿泊型新保健指導試行事業」の実施団体に採択された「リソル生命の森」とのシナジーを発揮し、新保健指導プログラム「スマートライフステイ」や「チームビルディング研修」をはじめとした魅力あるプログラム、および体験型「コト商品」プランを多数ご提供いたしました。

また、企業における「健康経営<sup>®</sup>」や「働き方改革」を支援するセミナーを継続的に開催するなど、企業の「健康経営<sup>®</sup>」を支援するメニューの拡大を図りました。さらに、会員専用WEBサイト「メンバーズ・ナビ」を全面リニューアルいたしました。これにより、グループ施設のお得な情報をタイムリーに発信、スマホでの使い勝手も改善させ、さらなる利用率の向上を図る体制が整いました。

以上の差別化戦略を推進いたしましたが、一部法人会員がアウトソーシングを取りやめたことによる減収、合理化施策や新システムの告知費用、新商品開発費用、事業再編に伴う一時的な費用増加が影響し、福利厚生事業部門における売上高は1,664百万円(前期比6.1%減)、営業損失は384百万円(前期は営業損失12百万円)となりました。

※「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

<リゾート関連事業部門>

リゾート不動産の仲介・転売分野では、保養所物件の再生・活性化事業への集中と切り替えを図りました。人気リゾートエリアの優良保養所物件を厳選して仕入れ強化をはかり、ホテルやペットホテルなどへの再生の可能性を探るとともに、那須、湯河原等の保養所を販売いたしました。

リゾート会員権、ゴルフ会員権の仲介分野は、安定的な収益確保に至らず、当面の市場動向をふまえて事業を一旦休止することにいたしました。

以上の結果、リゾート関連事業部門における売上高は636百万円(前期比30.4%減)、営業損失は72百万円(前期は営業利益48百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前年同期比2,899百万円増加し、34,910百万円となりました。販売用不動産が1,169百万円減少したものの有形固定資産が1,424百万円増加したこと等が主な要因です。

負債につきましては、前年同期比286百万円増加し、20,433百万円となりました。長期借入金が1,771百万円増加したこと及び短期借入金が500百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金が2,318百万円減少したこと等が主な要因です。

純資産につきましては、前年同期比2,612百万円増加し、14,476百万円となりました。利益剰余金が1,137百万円増加および非支配株主持分が1,477百万円増加したこと等が主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が3,095百万円、投資活動による資金の減少が1,530百万円、財務活動による資金の減少が824百万円により当連結会計年度期首残高より740百万円増加いたしました。

その結果、当連結会計年度末は2,438百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、増加した資金は3,095百万円となりました。

これは税金等調整前当期純利益1,757百万円、たな卸資産の増加が1,157百万円及び仕入債務の増加が242百万円あったこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、減少した資金は1,530百万円となりました。

これは主に有形固定資産の売却による収入26百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出275百万円、事業譲受による支出1,046百万円があったこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、減少した資金は824百万円となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出4,375百万円、預り保証金の純減少額272百万円及びリース債務の返済による支出225百万円があったこと等によるものです。

<キャッシュ・フロー指標のトレンド>

	第121期 平成26年3月期	第122期 平成27年3月期	第123期 平成28年3月期	第124期 平成29年3月期	第125期 平成30年3月期
自己資本比率(%)	30.8	33.1	31.3	37.0	37.2
時価ベースの自己資本比率(%)	43.5	46.4	44.2	60.9	69.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.3	5.4	140.9	5.4	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.5	11.4	0.7	14.2	30.5

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済の見通しは、良好な雇用・所得環境が継続し、個人消費や輸出が持ち直したほか、設備投資が緩やかに増加するなど堅調に推移するものと予想されますが、海外では米国や欧州経済も緩やかな回復を持続しているものの、米中間の貿易摩擦の影響が今後懸念されるなど依然として先行き不透明な状況にあります

このような事業環境を受け、当社では今後の収益の源泉となる成長事業への投資を進め、収益基盤を強化してまいります。

当社グループの経営資源の有効活用により、健康施設、太陽光等の再生可能エネルギー、スポーツ施設の多機能化、地域創生推進事業等、事業を通して社会に貢献していくとともに、将来に渡り企業価値の創造と向上を図ってまいります。

次期の見通しとしては、今期計上したゴルフ新発会員権の一時的な収入がなくなることを考慮し、通期の連結業績予想としては、売上高21,500百万円、営業利益1,300百万円、経常利益1,620百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,570百万円を見込んでおります。

なお、平成31年度3月期につきましては年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の更なる増大を目指し、収益性の高い事業への投資に充当するための内部留保の充実を図るとともに、事業環境や業績・財政状態の推移を見据えた上で、配当水準の維持向上に努めております。

当期の1株当たり配当金は期末70円配当を予定しております。また、次期の1株当たりの配当金は、期末70円配当の見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,697,929	2,438,249
売掛金(純額)	1,696,323	1,702,797
商品	123,139	112,194
販売用不動産	3,170,331	2,000,460
貯蔵品	64,541	99,526
繰延税金資産	327,411	425,242
未収入金(純額)	187,499	517,220
その他(純額)	836,825	1,329,822
流動資産合計	8,104,002	8,625,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,302,344	4,305,098
機械装置及び運搬具(純額)	197,730	160,097
工具、器具及び備品(純額)	319,689	335,127
土地	14,530,218	15,993,147
リース資産(純額)	298,232	279,526
有形固定資産合計	19,648,214	21,072,998
無形固定資産		
のれん	1,624,028	1,686,774
リース資産	179,513	126,555
その他	373,311	270,190
無形固定資産合計	2,176,853	2,083,519
投資その他の資産		
投資有価証券	5,639	542
繰延税金資産	744,370	1,380,550
差入保証金	838,770	1,136,124
その他(純額)	493,164	610,979
投資その他の資産合計	2,081,944	3,128,195
固定資産合計	23,907,012	26,284,714
資産合計	32,011,014	34,910,228



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	578,462	823,543
短期借入金	800,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	4,275,547	1,956,820
リース債務	200,412	190,349
未払法人税等	189,521	659,608
預り金	308,629	181,033
賞与引当金	147,406	133,597
役員賞与引当金	15,000	15,000
その他	1,636,865	1,699,900
流動負債合計	8,151,845	6,959,853
固定負債		
長期借入金	5,034,320	6,805,500
リース債務	304,709	318,001
繰延税金負債	132,680	152,781
長期未払金	9,406	674
長期預り金	148,471	135,252
預り保証金	5,496,978	5,234,736
再評価に係る繰延税金負債	126,764	126,764
退職給付に係る負債	532,304	534,266
従業員特別補償引当金	103,500	64,250
資産除去債務	105,755	101,305
固定負債合計	11,994,890	13,473,532
負債合計	20,146,735	20,433,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金	2,401,700	2,401,700
利益剰余金	5,221,864	6,359,105
自己株式	△19,762	△22,137
株主資本合計	11,551,890	12,686,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,182	5
土地再評価差額金	299,476	299,476
退職給付に係る調整累計額	△13,482	△10,987
その他の包括利益累計額合計	288,176	288,494
非支配株主持分	24,212	1,501,591
純資産合計	11,864,279	14,476,842
負債純資産合計	32,011,014	34,910,228

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	22,277,337	23,643,522
売上原価	7,411,539	7,713,512
売上総利益	14,865,797	15,930,010
販売費及び一般管理費	13,047,217	13,826,070
営業利益	1,818,580	2,103,939
営業外収益		
受取利息	9	172
投資事業組合等利益	708	—
投資再生関係会社株式売却益	—	108,635
受取手数料	9,597	2,012
受取賃貸料	11,046	6,615
受取保険金	21,206	13,415
還付金収入	9,837	5,180
債務消却益	3,422	2,306
その他	21,543	34,550
営業外収益合計	77,374	172,889
営業外費用		
支払利息	137,580	101,649
支払手数料	88,115	74,226
その他	29,915	44,237
営業外費用合計	255,610	220,113
経常利益	1,640,344	2,056,715
特別利益		
固定資産売却益	6,337	959
営業補償金	109,760	—
違約金収入	40,000	—
特別利益合計	156,097	959
特別損失		
減損損失	62,404	2,660
固定資産除却損	5,736	162,110
従業員特別補償引当金繰入額	45,860	48,090
貸倒損失	82,800	—
事業所整理損	—	12,579
和解金	5,418	3,228
関係会社株式売却損	33,650	—
会員権買取消却損	76,731	63,131
その他	11,471	8,763
特別損失合計	324,074	300,563
税金等調整前当期純利益	1,472,367	1,757,111
法人税、住民税及び事業税	219,460	657,494
法人税等調整額	△70,037	△715,438
法人税等合計	149,422	△57,943
当期純利益	1,322,944	1,815,055
非支配株主に帰属する当期純利益	4,902	399,328
親会社株主に帰属する当期純利益	1,318,042	1,415,726

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,322,944	1,815,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,109	△9
土地再評価差額金	△169	—
退職給付に係る調整額	5,855	2,495
その他の包括利益合計	9,796	2,485
包括利益	1,332,741	1,817,541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,327,838	1,418,212
非支配株主に係る包括利益	4,902	399,328

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,948,088	2,400,716	4,179,324	△19,209	10,508,918
当期変動額					
剰余金の配当			△277,770		△277,770
親会社株主に帰属する当期純利益			1,318,042		1,318,042
自己株式の取得				△553	△553
土地再評価差額金の取崩			169		169
支配継続子会社に対する持分変動		984			984
連結範囲の変動			2,099		2,099
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	984	1,042,540	△553	1,042,971
当期末残高	3,948,088	2,401,700	5,221,864	△19,762	11,551,890

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,927	299,646	△19,338	278,380	20,349	10,807,648
当期変動額						
剰余金の配当						△277,770
親会社株主に帰属する当期純利益						1,318,042
自己株式の取得						△553
土地再評価差額金の取崩		△169		△169		—
支配継続子会社に対する持分変動					△984	—
連結範囲の変動						2,099
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,109		5,855	9,965	4,847	14,812
当期変動額合計	4,109	△169	5,855	9,796	3,862	1,056,630
当期末残高	2,182	299,476	△13,482	288,176	24,212	11,864,279

リソルホールディングス(株) (5261) 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,948,088	2,401,700	5,221,864	△19,762	11,551,890
当期変動額					
剰余金の配当			△277,762		△277,762
親会社株主に帰属する当期純利益			1,415,726		1,415,726
自己株式の取得				△2,374	△2,374
支配継続子会社に対する持分変動					—
連結範囲の変動			△723		△723
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,137,240	△2,374	1,134,865
当期末残高	3,948,088	2,401,700	6,359,105	△22,137	12,686,756

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,182	299,476	△13,482	288,176	24,212	11,864,279
当期変動額						
剰余金の配当						△277,762
親会社株主に帰属する当期純利益						1,415,726
自己株式の取得						△2,374
支配継続子会社に対する持分変動					1,078,050	1,078,050
連結範囲の変動						△723
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,176		2,495	318	399,328	399,647
当期変動額合計	△2,176	—	2,495	318	1,477,379	2,612,563
当期末残高	5	299,476	△10,987	288,494	1,501,591	14,476,842

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,472,367	1,757,111
減価償却費	785,413	723,201
のれん償却額	139,829	140,921
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20,180	△3,881
賞与引当金の増減額(△は減少)	35,786	△17,492
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	26,694	△28,233
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,000	—
従業員特別補償引当金の増減額(△は減少)	23,110	△39,250
受取利息及び受取配当金	△9	△172
支払利息	137,580	101,649
営業補償金	△109,760	—
受取保険金	△21,206	△13,415
投資再生関係会社株式売却益	—	△108,635
有形固定資産売却損益(△は益)	△6,337	△959
固定資産除却損	5,736	162,110
債務消却益	△3,422	△2,306
事業所整理損	—	12,579
減損損失	62,404	2,660
支払手数料	88,115	74,226
貸倒損失	82,800	—
関係会社株式売却損益(△は益)	33,650	—
その他の特別損益(△は益)	11,471	—
売上債権の増減額(△は増加)	△66,411	△1,520
たな卸資産の増減額(△は増加)	632,248	1,157,869
その他の資産の増減額(△は増加)	△228,187	△861,491
仕入債務の増減額(△は減少)	52,295	242,812
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,714	91,533
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,040,799	△11,552
小計	2,089,902	3,377,762
利息及び配当金の受取額	9	172
利息の支払額	△133,080	△105,241
営業補償金の受取額	109,760	—
保険金の受取額	21,206	13,415
法人税等の支払額	△130,895	△190,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,956,903	3,095,459

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△403,676	△275,199
有形固定資産の売却による収入	22,540	26,100
無形固定資産の取得による支出	△19,892	△4,983
債権譲渡による収入	582,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	170,723	199,071
事業譲受による支出	—	△1,046,967
その他	△137,032	△428,333
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>214,662</b>	<b>△1,530,312</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,700,000	500,000
長期借入れによる収入	1,972,000	3,828,000
長期借入金の返済による支出	△2,008,276	△4,375,547
リース債務の返済による支出	△252,654	△225,447
自己株式の取得による支出	△553	△2,374
配当金の支払額	△277,098	△277,297
預り保証金の純増減額(△は減少)	△420,148	△272,160
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,686,731</b>	<b>△824,827</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△515,165</b>	<b>740,319</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,162,482	1,697,929
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>50,613</b>	<b>—</b>
現金及び現金同等物の期末残高	1,697,929	2,438,249

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは運営事業、開発事業、福利厚生事業、リゾート関連事業及びこれらに付帯するサービスを行っており、さらに運営事業をホテル運営事業とゴルフ運営事業に区分しております。したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「ホテル運営事業」、「ゴルフ運営事業」、「開発事業」、「福利厚生事業」、「リゾート関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントごとの事業の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	売上区分	事業の内容
ホテル運営事業	リゾート施設の運営 ホテル宿泊施設の運営 ホテルの経営 コンサルティング業務 ホテル等の施設業務管理	リゾートホテル「プリシアリゾートヨロン」の運営 「ホテルリソル」「R&Sホテル」等の運営、旅館・別荘・保養所等の運営 千葉県のホテル等の経営 外部ホテルの運営コンサルタント ホテル・旅館・別荘・保養所等の施設管理
ゴルフ運営事業	ゴルフ場の運営 ゴルフ場の経営 コンサルティング業務 ゴルフ場の施設業務管理 レジャー用品の販売	埼玉県、茨城県、栃木県等のゴルフ場運営 埼玉県及び千葉県等のゴルフ場の経営 ゴルフ場の運営コンサルタント ゴルフ場の施設管理 ゴルフクラブ・ボール・ウェア・ギフト等
開発事業	デューデリジェンス業務 再生事業不動産等の販売 太陽光等の自然エネルギー事業 「大学連携型CCRC」等の地方創生推進事業	ホテル・ゴルフ場の鑑定評価 ゴルフ場・ホテル・旅館・別荘・保養所等の販売 太陽光等設備の企画・開発・販売 「大学連携型CCRC」事業の推進等
福利厚生事業	福利厚生・健康増進サービス提供のためのICT開発 カフェテリア方式の福利厚生代行サービス 国内旅行の販売 海外旅行の販売	福利厚生利用システム「メンバーズナビ」、予約システム「REP」及びサービス管理システム「SPV」のシステム開発・運用 カフェテリア方式の福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」の販売 リゾート施設・ホテル・旅館への送客及びその他の国内旅行 その他の海外バック旅行の販売
リゾート関連事業	リゾート施設会員権等の販売  リゾート施設の企画及び開発 ゴルフ会員権の販売 リゾートマンション・別荘等販売及び仲介	リゾートクラブ「ドラマチックリゾートクラブ」、ゴルフ場内別荘の滞在利用権及び正会員プレー権がセットの「ゴルフヴィラ」の会員権等 リゾート施設の企画・開発・請負工事 流通ゴルフ会員権 土地及び建物の販売、仲介等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ホテル運営事業	ゴルフ運営事業	開発事業	福利厚生事業	リゾート 関連事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	8,230,348	9,164,595	2,196,234	1,772,325	913,834	22,277,337	—	22,277,337
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,230,348	9,164,595	2,196,234	1,772,325	913,834	22,277,337	—	22,277,337
セグメント利益又は 損失(△)	1,207,711	591,047	1,260,481	△12,888	48,248	3,094,600	△1,276,020	1,818,580

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,276,020千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ホテル運営事業	ゴルフ運営事業	開発事業	福利厚生事業	リゾート 関連事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	8,289,401	10,619,325	2,433,718	1,664,868	636,208	23,643,522	—	23,643,522
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,289,401	10,619,325	2,433,718	1,664,868	636,208	23,643,522	—	23,643,522
セグメント利益又は 損失(△)	1,211,971	1,665,640	890,223	△384,400	△72,035	3,311,399	△1,207,459	2,103,939

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,207,459千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	開発事業	福利厚生 事業	リゾート 関連事業	全社	合計
減損損失	—	27,618	—	—	30,986	3,800	62,404

(注) 「全社」の金額は、セグメントに帰属しない遊休資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	開発事業	福利厚生 事業	リゾート 関連事業	全社	合計
減損損失	—	—	—	—	—	2,660	2,660

(注) 「全社」の金額は、セグメントに帰属しない遊休資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	開発事業	福利厚生 事業	リゾート 関連事業	全社	合計
当期償却額	4,064	135,764	—	—	—	—	139,829
当期末残高	24,385	1,599,643	—	—	—	—	1,624,028

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	開発事業	福利厚生 事業	リゾート 関連事業	全社	合計
当期償却額	4,064	136,857	—	—	—	—	140,921
当期末残高	20,321	1,666,453	—	—	—	—	1,686,774

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,131.33円	2,335.92円
1株当たり当期純利益金額	237.26円	254.85円

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,318,042	1,415,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,318,042	1,415,726
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,555	5,554

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任監査役候補

社外監査役 岡本 正彦

・退任予定監査役

社外監査役 星 裕英

③就任及び退任日

平成30年6月28日